

市川市一般競争入札参加申請書

令和 年 月 日

市川市長

申請者 住所  
 商号又は名称  
 代表者 \_\_\_\_\_ 印  
 担当者氏名： \_\_\_\_\_  
 電話番号： \_\_\_\_\_  
 FAX 番号： \_\_\_\_\_  
 メールアドレス： \_\_\_\_\_

1. 件名	(長期継続契約) 市川市生活保護費返還金等債権回収強化業務委託
2. 履行実績	債権回収に関する業務の実績を記載してください。
(1) 業務委託名	
(2) 施行場所	
(3) 施行期間	自 平成・令和 年 月 日 至 平成・令和 年 月 日
(4) 発注者	
(5) 請負金額	
(6) 概要	

◎申請に必要な書類（番号順に綴ってください）

- 1 誓約書（指定用紙）
- 2 日本弁護士連合会「登録等証明書」の写し（個人の場合は、日本弁護士連合会の弁護士名簿登録の確認ができる写真付き身分証明書の写しに代えることは可とする。）及び懲戒を受けていないことを証する書類
- 3 履行実績を証する書類の写し（契約書の該当部分、仕様書、設計書等）
- 4 公告文6（5）オに該当する場合、定款（写し）及び組合員・組合役員が記載された「事業協同組合・役員・組合員名簿」（指定用紙）
- 5 公告文6（5）カに該当する場合、有限責任事業組合契約の契約書（写し）
- 6 公告文6（5）キに該当する場合、特定関係調書（指定用紙）
- 7 市川市入札参加業者適格者名簿に登録していない者にあつては、以下の書類も提出すること
  - ① 履歴事項全部証明書
  - ② 印鑑証明書
  - ③ 使用印鑑届兼委任状（市指定用紙） ※様式は契約課にありますので請求してください。
  - ④ 納税証明書

次に記載するものうち該当する納税証明書

A 市内に事業所がある場合

- ・市税[法人市民税の納税証明書]（直近2年）
- [固定資産税・都市計画税の納税証明書]（直近2年）
- ・国税[法人税及び消費税の納税証明書(その3の3)]

B 上記Aに該当しない場合

- ・国税[法人税及び消費税の納税証明書(その3の3)]